

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	2,098,593	2,344,301	4,238,268
経常利益(千円)	176,608	265,761	342,402
四半期(当期)純利益(千円)	74,062	134,088	239,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,252	138,240	227,999
純資産額(千円)	4,684,607	4,931,629	4,819,493
総資産額(千円)	6,575,019	6,863,666	6,566,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.94	101.27	180.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	71.8	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,239	211,016	401,985
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,304	267,798	147,363
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,643	45,939	258,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,076,643	2,136,374	2,057,656

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.41	57.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州の成長鈍化・停滞に併せ、中国や新興国においても減速感が強まりました。この間の日本経済は、世界経済の減速・低迷を受けて輸出が落ち込み、また自動車の販売・生産が一時的に減少したことを一因として、個人消費や企業生産活動が弱含みました。当四半期末においては、震災復興需要が下支えとなるなか、新政権の経済対策具現化を見守りながら、景気の踊り場からの踏み出しを探る局面となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、主要販売先である自動車機器業界でエコカー補助金終了と中国の日本車不買運動による販売・生産台数減による影響がありました。しかし、底入れ後の復調の兆しと新規受託製品の量産移行が相俟って、ドライループ事業全体の受注生産活動を底支えし、期初業績予想近傍の実績で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,344百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は188百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は265百万円（前年同期比50.5%増）、四半期純利益は134百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

<ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比11.2%の増収、光学機器向けがドライループ・タイランドで当該業界の受注品目増を受けて前年同期比75.8%の増収となり、一方で電子部品関連は13.6%の減収となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は2,334百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

<その他事業>

一般消費者向けナノカーボン製品の販売は、個人消費動向の弱含みを受けて低調に推移しました。産業界向け製品も関連業界の生産活動が復元せず、オーディオ業界向けナノカーボン製品のOEM生産は一服の状況にあります。

この結果、その他事業の売上高は10百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ78百万円増加し、2,136百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、211百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は182百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益265百万円、減価償却費95百万円、たな卸資産の減少額13百万円、仕入債務の増加額10百万円、資金流出では為替差益67百万円、売上債権の増加額46百万円、法人税等の支払額32百万円、持分法による投資利益13百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、267百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は109百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出266百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、45百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は82百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払額19百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、6,863百万円（前期末比4.5%増）となりました。これは主に、連結子会社ドライループ・タイランドの新工場施設購入等による有形固定資産純額179百万円の増加、現金及び預金78百万円の増加、受取手形及び売掛金42百万円の増加等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、1,932百万円（前期末比10.6%増）となりました。これは主に、未払法人税等106百万円の増加、長期借入金65百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、4,931百万円（前期末比2.3%増）となりました。これは主に、四半期純利益134百万円の増加、配当金39百万円の支払いによる減少等の結果、株主資本が94百万円増加、また少数株主持分12百万円の増加等によるものです。これらの結果、自己資本比率は71.8%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	350,690	25.9
飯野 泰子	東京都世田谷区	100,900	7.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	95,820	7.1
株式会社スターライツクリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	68,300	5.0
飯野 佐保里	東京都世田谷区	44,570	3.3
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	44,330	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,800	2.6
新江 富雄	群馬県太田市	32,820	2.4
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
計	-	888,310	65.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,500	13,235	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,235	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ株式会社	東京都世田谷区代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,757	2,312,474
受取手形及び売掛金	833,819	876,453
商品及び製品	92,318	92,877
仕掛品	57,709	34,916
原材料及び貯蔵品	57,335	64,627
繰延税金資産	11,782	16,961
その他	36,136	50,448
貸倒引当金	232	253
流動資産合計	3,322,627	3,448,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,696,148	1,687,009
減価償却累計額	903,246	929,091
建物及び構築物(純額)	792,902	757,917
機械装置及び運搬具	1,411,596	1,407,519
減価償却累計額	1,009,609	1,049,598
機械装置及び運搬具(純額)	401,987	357,921
工具、器具及び備品	141,858	146,007
減価償却累計額	93,540	95,216
工具、器具及び備品(純額)	48,318	50,791
土地	1,145,715	1,145,715
建設仮勘定	1,253	256,911
有形固定資産合計	2,390,177	2,569,257
無形固定資産	59,270	63,926
投資その他の資産		
投資有価証券	11,256	11,735
関係会社出資金	587,669	606,823
繰延税金資産	79,363	78,852
その他	115,685	84,564
投資その他の資産合計	793,975	781,975
固定資産合計	3,243,423	3,415,159
資産合計	6,566,050	6,863,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,032	347,836
短期借入金	103,969	98,233
1年内返済予定の長期借入金	180,400	117,000
未払法人税等	34,754	141,077
賞与引当金	15,430	15,215
その他	116,987	126,756
流動負債合計	790,575	846,119
固定負債		
長期借入金	705,800	835,000
退職給付引当金	123,246	124,563
長期未払金	126,934	126,353
固定負債合計	955,981	1,085,916
負債合計	1,746,556	1,932,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	4,076,537	4,170,904
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,901,926	4,996,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,000	2,770
為替換算調整勘定	72,725	68,156
その他の包括利益累計額合計	75,726	70,926
少数株主持分	6,705	6,263
純資産合計	4,819,493	4,931,629
負債純資産合計	6,566,050	6,863,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,098,593	2,344,301
売上原価	1,522,413	1,749,055
売上総利益	576,179	595,245
販売費及び一般管理費	381,690	406,254
営業利益	194,488	188,991
営業外収益		
受取利息	663	204
受取配当金	124	65
為替差益	-	66,782
持分法による投資利益	7,541	13,848
受取保険料	12,299	-
その他	789	1,934
営業外収益合計	21,418	82,835
営業外費用		
支払利息	4,964	6,042
社債利息	3,680	-
為替差損	29,631	-
その他	1,020	22
営業外費用合計	39,298	6,065
経常利益	176,608	265,761
特別損失		
固定資産除却損	1,535	45
固定資産売却損	82	-
特別損失合計	1,617	45
税金等調整前四半期純利益	174,991	265,715
法人税、住民税及び事業税	103,850	137,648
法人税等調整額	3,004	4,795
法人税等合計	106,855	132,853
少数株主損益調整前四半期純利益	68,135	132,862
少数株主損失 ()	5,927	1,225
四半期純利益	74,062	134,088

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,135	132,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,887	230
為替換算調整勘定	22	1,783
持分法適用会社に対する持分相当額	7,981	6,931
その他の包括利益合計	5,116	5,378
四半期包括利益	73,252	138,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,269	138,888
少数株主に係る四半期包括利益	6,017	647

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,991	265,715
減価償却費	104,754	95,366
持分法による投資損益(は益)	7,541	13,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	21
賞与引当金の増減額(は減少)	178	214
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,081	1,316
受取利息及び受取配当金	787	269
支払利息及び社債利息	8,645	6,042
為替差損益(は益)	29,262	67,217
固定資産除売却損益(は益)	1,617	45
売上債権の増減額(は増加)	135,440	46,394
たな卸資産の増減額(は増加)	36,256	13,590
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,653	16,860
仕入債務の増減額(は減少)	22,557	10,264
未払消費税等の増減額(は減少)	3,554	3,373
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,181	3,293
その他	3,406	1,610
小計	184,528	242,502
利息及び配当金の受取額	50,010	5,317
利息の支払額	11,253	4,621
法人税等の支払額	41,046	32,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,239	211,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,000	166,000
定期預金の払戻による収入	163,000	166,000
有形固定資産の取得による支出	68,795	266,273
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	6,890	2,146
関係会社出資金の払込による支出	46,510	-
その他	12,880	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,304	267,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	48,600	134,200
配当金の支払額	33,101	19,860
その他	941	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,643	45,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,848	89,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,557	78,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,045	2,057,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	122,155	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076,643	2,136,374

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,355千円	39,404千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	77,598千円	78,138千円
従業員給与	84,030	85,290
研究開発費	36,446	42,123
支払手数料	33,031	37,390
賞与引当金繰入額	5,842	4,702
退職給付費用	2,491	3,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,252,743千円	2,312,474千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,100	176,100
現金及び現金同等物	2,076,643	2,136,374

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成23年12月31日	平成24年3月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成24年12月31日	平成25年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円94銭	101円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,062	134,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,062	134,088
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19,860千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 平成25年3月12日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれておりません。